



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 オカモト株式会社

コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 良幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,203	3.1	3,034	56.0	2,703	△16.3	1,987	△21.4
28年3月期第1四半期	20,566	15.6	1,944	79.6	3,230	191.6	2,527	288.4

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 297百万円 (△92.1%) 28年3月期第1四半期 3,784百万円 (414.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	20.23	—
28年3月期第1四半期	25.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	84,223	48,913	58.1
28年3月期	86,284	49,208	57.0

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 48,913百万円 28年3月期 49,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,600	△4.0	3,500	△11.8	3,100	△41.6	2,200	△45.8	22.39
通期	84,500	△4.4	6,650	△19.3	7,100	△26.5	5,100	0.6	51.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	101,996,839 株	28年3月期	104,996,839 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,746,778 株	28年3月期	6,744,261 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	98,251,426 株	28年3月期1Q	98,394,497 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気刺激策といった財政出動の拡大が景気を支えているものの、個人消費は伸び悩み、景気の停滞感が強まっております。欧州においては、英国のEU離脱の結果により今後の世界経済に及ぼす影響が懸念され、米国大統領選の行方や中東の情勢不安による世界的な地政学的リスクなど海外情勢が不透明になっております。また、急激な円高が進行レインバウンド需要も勢いが鈍化しており、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは引き続き、生産効率の更なる向上に努めるとともに、お客様に安心で安全な物づくりを行ってまいりました。

結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は212億3百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は30億34百万円(前年同期比56.0%増)、経常利益は、27億3百万円(前年同期比16.3%減)となりました。よって親会社株主に帰属する四半期純利益は19億87百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用・工業用フィルムは、市況低迷のなか、特注品の取り込みを行う事により売上増となりました。建材工業用フィルムは、北米向け車輻加飾フィルムの在庫調整により売上減となりました。多層フィルムは、電池用フィルムの販売は好調でしたが、食品用フィルムの需要が低調だったため売上微減となりました。農業用フィルムは一部災害の影響はあるものの、張替え受注増加により売上横這いとなりました。壁紙は、住宅着工件数が伸び悩むなか、新規採用アイテムの増加により売上微増となりました。自動車内装材は、前年に引き続き取引先のグローバル展開により販売数量が拡大しており売上大幅増となりました。フレキシブルコンテナは、需要が減少し売上減となりました。粘着テープは卸・小売それぞれのルートとも順調に推移し売上増となりました。工業用テープは、スマートフォン関連向けの需要が低調でしたが、車輻向けテープが好調で売上微増となりました。食品衛生関連商品は、新規採用等があったものの、販売価格の下落により売上微減となりました。食品用脱水・吸水シートであるピチット製品は、不漁による水産加工向け需要が減少したため売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は132億6百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は15億52百万円(前年同期比43.2%増)となりました。

② 生活用品

コンドームは、オカモトゼロワンの販売が好調で、その他薄物も堅調に推移し売上大幅増となりました。浣腸は、国内市場は縮小傾向にあるものの、販促活動を積極的に行ったことにより売上増となりました。除湿剤は、新規採用及び梅雨時の販促活動により売上増となりました。手袋は、理美容向け手袋が好調で売上増となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、新商品の上市により売上増となりました。雨衣及びブーツは、一部の地域での大雨の影響により売上増となりました。シューズは、春夏向け商品の消費減少の影響を受け、売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は79億29百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は18億65百万円(前年同期比63.7%増)となりました。

③ その他

その他の事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高(振替前)は8億51百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益は46百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は842億23百万円で、前連結会計年度末と比べ20億61百万円減少しております。

流動資産は536億97百万円で、前連結会計年度末と比べ2億39百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が2億51百万円減少したことによるものです。

固定資産は305億25百万円で、前連結会計年度末と比べ18億21百万円の減少となりました。これは主として、投資有価証券が16億89百万円減少したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は353億9百万円で、前連結会計年度末と比べ17億66百万円減少しております。

流動負債は269億26百万円で、前連結会計年度末と比べ13億13百万円の減少となりました。これは主として、未払法人税等11億78百万円、支払手形及び買掛金4億54百万円が減少したことによるものです。

固定負債は83億82百万円で、前連結会計年度末と比べ4億53百万円減少しております。これは主として、繰延税金負債が4億89百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は489億13百万円で、前連結会計年度末と比べ2億94百万円減少しております。これは主として、利益剰余金が3億77百万円増加し、その他有価証券評価差額金11億66百万円、自己株式10億18百万円、為替換算調整勘定4億55百万円、繰延ヘッジ損益1億1百万円が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績および最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月9日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年8月3日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,257	16,005
受取手形及び売掛金	24,945	24,801
商品及び製品	7,660	8,086
仕掛品	1,520	1,559
原材料及び貯蔵品	1,741	1,712
繰延税金資産	649	478
未収還付法人税等	167	41
その他	1,108	1,092
貸倒引当金	△112	△81
流動資産合計	53,937	53,697
固定資産		
有形固定資産	15,393	15,300
無形固定資産	183	163
投資その他の資産		
投資有価証券	16,183	14,494
繰延税金資産	85	83
その他	506	489
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	16,770	15,061
固定資産合計	32,347	30,525
資産合計	86,284	84,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,828	18,374
短期借入金	2,346	2,331
未払法人税等	1,697	519
賞与引当金	892	494
その他	4,475	5,207
流動負債合計	28,240	26,926
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	867	377
退職給付に係る負債	5,904	5,942
厚生年金基金解散損失引当金	117	117
その他	946	945
固定負債合計	8,836	8,382
負債合計	37,076	35,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	359	359
利益剰余金	31,866	32,243
自己株式	△2,346	△1,327
株主資本合計	42,927	44,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,392	5,226
繰延ヘッジ損益	△95	△196
為替換算調整勘定	580	124
退職給付に係る調整累計額	△597	△564
その他の包括利益累計額合計	6,280	4,590
純資産合計	49,208	48,913
負債純資産合計	86,284	84,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,566	21,203
売上原価	15,294	14,862
売上総利益	5,272	6,340
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	948	849
その他の販売費	661	637
給料及び賞与	706	757
賞与引当金繰入額	155	163
退職給付費用	36	45
その他の一般管理費	818	852
販売費及び一般管理費合計	3,327	3,305
営業利益	1,944	3,034
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	199	197
不動産賃貸料	97	97
為替差益	116	-
持分法による投資利益	891	19
その他	21	38
営業外収益合計	1,329	354
営業外費用		
支払利息	5	5
不動産賃貸費用	25	41
為替差損	-	613
その他	12	25
営業外費用合計	43	685
経常利益	3,230	2,703
特別損失		
固定資産除却損	7	1
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	3,222	2,702
法人税、住民税及び事業税	438	511
法人税等調整額	256	203
法人税等合計	695	714
四半期純利益	2,527	1,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,527	1,987

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,527	1,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,259	△1,141
繰延ヘッジ損益	△12	△100
為替換算調整勘定	△11	△432
退職給付に係る調整額	12	33
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△49
その他の包括利益合計	1,256	△1,690
四半期包括利益	3,784	297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,784	297
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,684	7,812	20,497	69	20,566	—	20,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	73	90	816	907	△907	—
計	12,701	7,885	20,587	885	21,473	△907	20,566
セグメント利益	1,084	1,139	2,223	51	2,275	△330	1,944

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△330百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△342百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,206	7,929	21,135	67	21,203	—	21,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	93	117	783	901	△901	—
計	13,230	8,022	21,252	851	22,104	△901	21,203
セグメント利益	1,552	1,865	3,418	46	3,464	△429	3,034

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△429百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。